

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社小林洋行
【英訳名】	KOBAYASHI YOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 成光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番7号
【電話番号】	03(3669)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(千円)	571,481	729,903	3,053,371
経常損失()(千円)	233,733	84,692	725,664
四半期(当期)純損失()(千円)	199,309	89,130	797,442
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	249,836	88,808	509,552
純資産額(千円)	11,169,931	10,806,150	10,909,746
総資産額(千円)	15,071,284	14,819,088	14,581,488
1株当たり四半期(当期)純損失金 額()(円)	21.10	9.44	84.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.6	63.2	65.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小林洋行）及び子会社4社、関連会社1社により構成されており、投資・金融サービス業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<投資・金融サービス業>

平成25年1月28日開催の取締役会において、金融商品取引業を廃止し、解散を決議していたフェニックス株式会社（旧フェニックス証券株式会社）は、平成25年5月29日に清算終了しております。

<生活・環境事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<スポーツ施設提供業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループの営業総利益の大半を占めている投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正（平成17年5月施行）以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高は、市場が活況であった平成16年3月期と比較すると平成25年3月期は82.0%も少ない156,226千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第1四半期連結累計期間は、営業損失109百万円（前年同四半期は営業損失254万円）、経常損失は84百万円（前年同四半期は経常損失233百万円）、四半期純損失は89百万円（前年同四半期は四半期純損失199百万円）と引き続き損失を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策の効果に対する期待感により円安・株高が進行し、景気回復に向けた兆しは見られましたが、長引く欧州債務問題等による海外経済の停滞や新興国の景気減速懸念などの影響もあり、為替や株式市場が大きく変動するなど、不安要素を抱えながら推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、不採算事業や将来性の見込めない事業からの撤退を進めながら営業費用の削減に努めており、その効果が経営状況に表われ始めておりますが、大きく改善するまでには至っておりません。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、商品先物取引の投資環境の整備が遅れていることや投資マインドの冷え込みから市場の流動性の回復に時間がかかっておりますが、国際的な安全資産として市場を牽引していた金価格の急落によって商いが膨らんだこともあり、国内商品取引所の総売買高は、前年同四半期と比較して24.7%増の16,081千枚と増加に転じました。また、フェニックス株式会社（旧フェニックス証券株式会社（前年同四半期の営業収益25百万円））を解散したことが減収要因となりましたが、値動きの激しかった金を中心として当社グループの委託売買高が前年同四半期より42.0%増加したことが受取手数料の増加へと繋がり、減収要因分を吸収することができました。

生活・環境事業におきましては、生命保険・損害保険の募集業務に関しましては、ファイナンシャルプランナーとの連携等による顧客層の開拓を進めるなど、引き続き収益の拡大に努めました。

スポーツ施設提供業におきましては、春先から比較的好天に恵まれた日が続いたことに加え、ゴルフ場への交通アクセスが向上したこともあり、来場者数は前年同四半期と比べて増加傾向にあります。また、不動産業におきましては、不動産販売及び不動産賃貸ともに良質な物件の取得に努め、積極的な事業展開を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益729百万円（前年同四半期比27.7%増）、営業総利益479百万円（前年同四半期比17.9%増）、営業損失109百万円（前年同四半期は営業損失254百万円）、経常損失84百万円（前年同四半期は経常損失233百万円）となりました。また、投資有価証券清算分配金39百万円や投資有価証券売却益39百万円などの特別利益78百万円を計上しましたが、保有不動産の有効活用に伴う減損損失57百万円を特別損失に計上したため、四半期純損失89百万円（前年同四半期は四半期純損失199百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

投資・金融サービス業

当第1四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、金価格の変動に伴って売買高が増加したことから、受取手数料は369百万円（前年同四半期比37.7%増）となりましたが、自己ディーリング部門は急激な相場変動に対応できず8百万円の売買損（前年同四半期は17百万円の売買益）となりました。こうした結果、営業収益は361百万円（前年同四半期比25.9%増）、セグメント損失は47百万円（前年同四半期はセグメント損失202百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における投資・金融サービス業の営業収益は、次のとおりであります。

イ．受取手数料

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	9,243	42.9
砂糖市場	2	90.3
貴金属市場	318,821	45.7
ゴム市場	3,043	102.9
石油市場	12,221	16.8
小計	343,333	36.7
現金決済取引		
石油市場	1,580	83.3
貴金属市場	23,482	92.7
小計	25,063	92.1
商品先物取引計	368,397	39.4
証券取引等（金融商品仲介等）	859	55.0
合計	369,256	37.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．売買損益

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	4,273	-
貴金属市場	1,308	-
ゴム市場	13,450	-
石油市場	10,997	-
小計	8,034	-
現金決済取引		
貴金属市場	1	-
小計	1	-
商品先物取引計	8,032	-
商品売買損益	107	-
合計	8,140	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．その他

区分	金額（千円）	前年同四半期比（%）
その他（情報提供報酬等）	31	96.8
合計	31	97.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買高に関して当第1四半期連結累計期間中の状況は次のとおりであります。

二．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半 期比(%)	自己（枚）	前年同四半 期比(%)	合計（枚）	前年同四半 期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	5,827	45.7	664	34.1	6,491	44.7
砂糖市場	7	94.2	-	-	7	94.2
貴金属市場	86,161	49.2	1,239	93.4	87,400	14.3
ゴム市場	4,441	68.2	160	-	4,601	74.3
石油市場	12,350	14.8	282	101.4	12,632	15.9
小計	108,786	32.7	2,345	88.2	111,131	9.1
現金決済取引						
石油市場	1,116	45.7	-	-	1,116	35.1
貴金属市場	35,017	81.1	6	-	35,023	81.2
小計	36,133	79.8	6	90.0	36,139	79.3
合計	144,919	42.0	2,351	88.2	147,270	20.7

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば一般大豆は1枚10トン、金は1枚1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち当第1四半期連結会計期間末において反対売買により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

ホ．商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同四半 期比(%)	自己（枚）	前年同四半 期比(%)	合計（枚）	前年同四半 期比(%)
現物先物取引						
農産物市場	828	49.8	76	67.0	904	51.9
砂糖市場	4	95.1	-	-	4	95.1
貴金属市場	3,871	16.0	40	60.0	3,911	13.8
ゴム市場	196	32.4	80	-	276	86.5
石油市場	331	19.7	-	-	331	19.7
小計	5,230	7.1	196	40.6	5,426	8.9
現金決済取引						
石油市場	35	66.3	-	-	35	66.3
貴金属市場	1,326	4.1	-	-	1,326	4.1
小計	1,361	8.5	-	-	1,361	8.5
合計	6,591	7.4	196	40.6	6,787	8.8

生活・環境事業

当第1四半期連結累計期間の生活・環境事業は、生命保険・損害保険の募集の受取手数料17百万円（前年同四半期比12.5%増）のほかに、平成24年6月より開始した映像コンテンツ配信業務の売上高15百万円（前年同四半期比115.5%増）が期初より加わった結果、太陽光発電機・LED照明等の売上高4百万円（前年同四半期比13.5%減）を含めた営業収益は37百万円（前年同四半期比33.4%増）、セグメント損失は10百万円（前年同四半期はセグメント損失10百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における生活・環境事業の営業収益は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比(%)
生命保険・損害保険の募集	17,402	12.5
太陽光発電機・LED照明等の販売事業	4,661	13.5
映像コンテンツ配信事業	15,122	115.5
合計	37,186	33.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

スポーツ施設提供業

当第1四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業は、ゴルフ場への来場者数の増加に伴い営業収益は133百万円（前年同四半期比19.0%増）、セグメント利益は36百万円（前年同四半期比89.1%増）となりました。

不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産業は、平成25年1月より稼働している賃貸用不動産であるビジネスホテルの賃貸料収入が加わったこともあり営業収益は171百万円（前年同四半期比45.8%増）となりましたが、不動産販売の利益率の低下によりセグメント利益は19百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

その他

当第1四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は26百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期末の総資産は、前期末と比べ237百万円増加し、14,819百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少675百万円、商品及び製品の増加361百万円及び投資有価証券の増加278百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ341百万円増加し、4,012百万円となりました。これは主に預り証拠金の増加228百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純損失89百万円の計上、配当金の支払23百万円により、10,806百万円となりました。

なお、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は63.2%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループは、投資・金融サービス業の収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引部門の受取手数料収入が収益の柱となっている現状から、商品先物市場の流動性の低下が長期化していることや商品先物取引法の施行に伴い不招請勧誘が原則禁止となったことなどが、今後の収益に対してどの程度影響するか不透明な状況であり、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、現状の収益構造を鑑み、商品先物取引部門においては不招請勧誘の原則禁止等の規制ルールを遵守し、そのうえで積極的な営業を展開することにより安定した収益の確保を図ってまいります。また、投資・金融サービス業の収益への依存度を軽減させるべく、それ以外の事業部門の育成・拡大に努めてまいります。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象を解消するための対応策

当社グループでは継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却するための改善策として、当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益が大半を占めておりますが、なかでも商品先物取引の受取手数料収入が最大の柱となっており、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、信頼される資産運用のベストパートナーとして、インターネット等による情報発信力の充実に努め、お客様の理解度に応じた習熟度別セミナーやテクニカル分析などの投資スタイル別勉強会などを開催することにより、顧客数や預り資産の増加を図ってまいります。

投資・金融サービス業以外におきましては、生活・環境事業では、保険募集業務においては、ファイナンシャルプランナーのとの連携等による顧客層の開拓を、今後も継続して推し進めることにより、業容の拡大に努めてまいります。また、不動産業では、不動産賃貸につきましては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保しておりますが、更なる収益の上積みが期待される不動産販売におきましては、引き続き良質な物件の取得に努めてまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,094,644	10,094,644	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,094,644	10,094,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日 ~平成25年6月30日	-	10,094,644	-	2,000,000	-	887,445

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 650,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,442,800	94,428	-
単元未満株式	普通株式 1,744	-	-
発行済株式総数	10,094,644	-	-
総株主の議決権	-	94,428	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小林洋行	東京都中央区 日本橋蛸殻町 一丁目15番7号	650,100	-	650,100	6.44
計	-	650,100	-	650,100	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,430,503	3,755,105
受取手形及び売掛金	73,661	52,882
有価証券	115,587	125,592
商品及び製品	220,055	581,863
原材料及び貯蔵品	2,971	4,833
差入保証金	2,115,818	1,901,840
その他	867,256	1,330,017
貸倒引当金	1,923	5,659
流動資産合計	7,823,931	7,746,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,795,170	1,753,017
土地	2,047,665	2,120,993
その他	347,146	354,388
有形固定資産合計	4,189,982	4,228,399
無形固定資産		
その他	172,755	165,407
無形固定資産合計	172,755	165,407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,881,505	2,160,366
その他	545,075	550,061
貸倒引当金	31,761	31,620
投資その他の資産合計	2,394,818	2,678,807
固定資産合計	6,757,556	7,072,614
資産合計	14,581,488	14,819,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,067	11,725
未払法人税等	21,141	20,140
預り証拠金	2,736,222	2,964,262
その他	196,205	297,570
流動負債合計	2,966,637	3,293,699
固定負債		
退職給付引当金	139,541	148,588
その他	516,672	521,760
固定負債合計	656,213	670,348
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	48,890	48,890
特別法上の準備金合計	48,890	48,890
負債合計	3,671,741	4,012,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	6,523,396	6,410,654
自己株式	454,348	454,348
株主資本合計	8,957,493	8,844,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,922	523,657
その他の包括利益累計額合計	514,922	523,657
少数株主持分	1,437,330	1,437,740
純資産合計	10,909,746	10,806,150
負債純資産合計	14,581,488	14,819,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
受取手数料	283,571	386,659
売買損益	17,462	8,140
売上高	269,181	351,352
その他	1,265	31
営業収益合計	571,481	729,903
売上原価	164,437	250,178
営業総利益	407,044	479,724
営業費用	661,771	589,165
営業損失()	254,727	109,440
営業外収益		
受取利息	1,952	1,974
受取配当金	17,744	19,320
貸倒引当金戻入額	1,107	383
その他	2,935	3,364
営業外収益合計	23,739	25,043
営業外費用		
賃貸収入原価	252	295
持分法による投資損失	2,473	-
その他	19	-
営業外費用合計	2,745	295
経常損失()	233,733	84,692
特別利益		
投資有価証券売却益	-	39,070
投資有価証券清算分配金	-	39,446
関係会社株式売却益	29,909	-
役員退職慰労金戻入額	25,705	-
その他	12	159
特別利益合計	55,626	78,676
特別損失		
減損損失	-	57,118
訴訟和解金	12,867	-
その他	87	865
特別損失合計	12,955	57,984
税金等調整前四半期純損失()	191,062	64,000
法人税、住民税及び事業税	11,146	17,374
法人税等調整額	1,313	2,124
法人税等合計	9,832	15,250
少数株主損益調整前四半期純損失()	200,894	79,250
少数株主利益又は少数株主損失()	1,585	9,879
四半期純損失()	199,309	89,130

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	200,894	79,250
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	48,941	9,557
その他の包括利益合計	48,941	9,557
四半期包括利益	249,836	88,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,180	90,079
少数株主に係る四半期包括利益	5,656	1,270

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社フェニックス株式会社(旧フェニックス証券株式会社)は、平成25年5月29日に清算終了しましたので、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	17,245千円	15,529千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,611	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	286,837	27,871	112,494	117,265	544,469	27,012	571,481	-	571,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	18,415	18,415	1,500	19,915	19,915	-
計	286,837	27,871	112,494	135,680	562,884	28,512	591,397	19,915	571,481
セグメント利益又は 損失()	202,200	10,484	19,320	27,709	165,654	9,806	175,461	79,266	254,727

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 79,266千円には、セグメント間取引消去11,311千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 90,578千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	361,148	37,186	133,838	171,007	703,180	26,722	729,903	-	729,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	-	18,397	18,403	1,592	19,995	19,995	-
計	361,148	37,192	133,838	189,405	721,584	28,314	749,899	19,995	729,903
セグメント利益又は 損失()	47,532	10,318	36,542	19,544	1,764	9,462	11,226	98,213	109,440

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 98,213千円には、セグメント間取引消去3,144千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 101,358千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資・金融サービス業」セグメントにおいて、連結子会社㈱共和トラストの旧本社建物等につき将来の使用が見込まれなくなったため、帳簿価格の全額を減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、建物取壊費用を含め57,118千円であります。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	21円10銭	9円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	199,309	89,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	199,309	89,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,444	9,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年7月3日～26日に当社が保有する投資有価証券の一部を市場で売却したことにより、投資有価証券売却益(特別利益)190,399千円が発生しております。

2【その他】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社(株)フジトミ及び(株)共和トラストが受託した商品先物取引に関して4件の損害賠償請求事件が発生し、現在係争中であります。これは連結子会社2社の不法行為により損害を被ったとして、連結子会社2社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は10,975千円であります。これに対して連結子会社2社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社小林洋行
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 吉原 浩 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 浅井 清 澄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小林洋行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小林洋行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が、平成25年7月3日から26日に保有する投資有価証券を売却した事により、190,399千円の投資有価証券売却益（特別利益）が発生している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。